

2019 年度 大阪府 事業計画

都道府県法人番号

4000020270008

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
強化事業			
強化事業(各メニュー合計)	1,346	2,158	3,504
推進事業及び活性化事業			
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	5,318	5,318
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	6,487	4,112	10,599
4.消費生活相談体制整備事業	-	60,096	60,096
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	-	-	-
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	55,854	40,508	96,362
うち、先駆的事业	-	-	-
7.消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	63,687	112,192	175,879

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額

(単位:千円)

消費者行政予算総額	1,042,489	
都道府県予算	209,498	
管内市町村予算総額	832,991	
支出等額(強化事業(交付金)を除く)	172,375	
支出等割合(強化事業(交付金)を除く)	17%	17%

↑常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 20px; font-size: 2em; font-weight: bold;">該当なし</div>
法人募集型	①参 ②年 ③実 <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 20px; font-size: 2em; font-weight: bold;">該当なし</div>

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

今年度都道府県及び市町村が実施する強化事業(交付金)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県		市町村	
	事業経費	交付金対象経費	事業経費	交付金対象経費
1. (1)①消費者安全確保地域協議会の構築等			565	282
1. (1)②障害者に対する消費生活相談の整備				
1. (1)③食品ロス削減の取組			600	300
1. (1)④倫理的消費の普及・促進				
1. (1)⑤消費者志向経営の普及・促進				
1. (2)①地方公共団体における法執行体制の強化				
1. (2)②若年者への消費者教育の推進	2,693	1,346	1,953	976
1. (2)③訪日・在日外国人に対する相談窓口の整備				
1. (2)④風評被害の防止のための取組				
1. (2)⑤公益通報者保護制度の推進				
1. (2)⑥適格消費者団体及び特定適格消費者団体設立に向けた支援				
1. (2)⑦原料原産地表示の普及・啓発				
1. (2)⑧消費税率引上げ及び軽減税率制度導入への対応			88	44
1. (2)⑨ギャンブル等依存症対策に係る取組				
1. (2)⑩高度情報化社会に対応した消費生活相談対応の実施				
2. ①国が指定する研修への参加			1,112	556
2. ②国が指定するテーマで研修の開催				
合計	2,693	1,346	4,318	2,158

別表2 都道府県実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県及び熊本県						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県及び熊本県						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県及び熊本県						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県及び熊本県						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	府内市町村相談員総括者研修及び中核的センター機能充実強化研修の実施	6,487			6,487	委託料
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業						
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	高校生のクラブ活動を支援 若者向けホームページの運営 高校教員向け消費者教育教材の活用推進 大学生から消費者教育のリーダーの育成 府政だよりでの啓発や府警本部と連携した啓発等の事業を行う 食品ロス削減に関する啓発活動を行う 特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動、コールセンターの開設、特殊詐欺等被害防止啓発ハガキの作成及び発送 サイバー犯罪対策広報啓発活動	46,026	24,369	21,333	324	報酬、報償費、旅費、消耗需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	悪質な事業者による訪問販売など高齢消費者被害防止に向けて、地域と連携した啓発の取組 福祉社と連携した見守り強化 民間事業者と連携した見守り強化	9,138	1,036	8,102		委託料
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	消費生活関連法令等に関して事業者向け研修の実施 府民向け啓発物品の作成・配布	690	690			報償費、旅費、消耗需用費、使用料及び賃借料
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		62,341	26,095	29,435	6,811	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充) ※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用) ※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等) ※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会) ※被災4県及び熊本県	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	市町村消費生活相談員や行政職員のスキルアップを図るため研修会を実施する
	(強化)	市町村消費生活相談員等のスキルアップを図るための総括者研修や中核的センター機能充実強化研修を実施する
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	
	(強化)	
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	消費者啓発を行う大学生のサークル活動や高校生のクラブ活動への支援を行う 教職員向けの消費者教育研修を行う
	(強化)	高校生のクラブ活動への支援強化を行う 本交付金を活用して作成した高校教員向け消費者教育教材の活用を進める 大学生の消費者教育のリーダーを育て、大学生間の消費者啓発活動に関するネットワーク作りを行う 食品ロス削減に向けて府民意識の向上を図る 特殊詐欺の被害未然防止のための啓発を行う 特殊詐欺被害防止のためのコールセンターを開設する サイバー犯罪の被害未然防止のための啓発を行う
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	既存事業なし
	(強化)	悪質な事業者による訪問販売など高齢消費者被害防止に向けて、地域と連携した啓発に取り組む 福祉部と連携した見守り強化を図る 民間事業者と連携した見守り強化を図る
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	既存事業なし
	(強化)	消費生活関連法令等に関して事業者向け研修や、府民向け啓発物品の作成・配布を行う
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	
	(強化)	
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 人	実地研修受入人数 人

該 当 な し

4. 消費生活相談員養成事業

対象人員数 (勤務時間、日数等)	該 当 な し	人	人
対象人員数 (報酬引上げ)		人	人
対象人員数計		追加的総費用	追加的総費用
人	千円	人	千円

間)
/年

6. 地方消費者行政強化事業及び推進事業実施要領、地方消費者行政活性化基金管理運営要領の各別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表3 管内市町村実施事業分(推進事業及び活性化事業)

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			31年度 本予算	30年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	富田林市、大東市、羽曳野市、四條畷市、阪南市	1,735	589	60		消費生活センターにおける機能整備のための経費
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	岸和田市、吹田市、泉大津市、守口市、河内長野市、箕面市、東大阪市、泉南市	5,181	4,527	82		弁護士相談等にかかる経費
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	和泉市	60	60			給食放射性物質検査手数料
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)						
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	岸和田市、貝塚市、守口市、枚方市、茨木市、寝屋川市、河内長野市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、忠岡町、熊取町	6,828	3,814	298		国民生活センター等で実施される相談員研修に参加するための経費
⑧消費生活相談体制整備事業	大阪市、堺市、吹田市、高槻市、枚方市、富田林市、河内長野市、松原市、大東市、和泉市、柏原市、羽曳野市、門真市、藤井寺市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、豊能町、忠岡町、熊取町	79,440	54,836	5,260		消費生活相談員の人件費等の経費
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	堺市、岸和田市、池田市、泉大津市、高槻市、守口市、枚方市、茨木市、八尾市、泉佐野市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、大東市、和泉市、箕面市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、泉南市、四條畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、忠岡町、熊取町、田尻町、河南町、千早赤阪村	32,270	27,047	4,436		市町村住民に対する消費者被害防止等の啓発や講演会、特殊詐欺等の未然防止対策機器等の経費
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	大阪市、豊中市、池田市、大東市、和泉市、交野市	17,103	5,561	3,146		ボランティアを活用した出前講座の実施 特殊詐欺の撲滅に向けて、警察、自治会、民生委員等と連携した啓発の取組など
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	大阪市	2,887	318			食品表示法にかかる事業者指導の実施
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)						
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)						
⑭消費者安全法第47条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		145,504	96,752	13,282	-	

2. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数 年間研修 <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">該 当 な し</div>	

3. 消費生活相談体制整備事業(管内市町村分合計。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
51 人	19,853 人時間/年
対象人員数 (報酬引上げ)	
42 人	
対象人員数計	追加的総費用
75 人	60,278 千円

別表4 交付金等の管理等

1. 今年度の推進事業支出予定額(基金活用分は除く)

交付金分	165,564	千円
うち都道府県分	55,530	千円
うち管内の市町村合計	110,034	千円

2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	6,811	千円
うち都道府県分	6,811	千円
うち管内の市町村合計	-	千円

3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	330,095 千円	217,298 千円	209,498 千円	-120,597 千円	-7,800 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	- 千円	1,346 千円	/	1,346 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	63,588 千円	62,341 千円	/	-1,247 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	- 千円	/	/	/
うち交付金等対象外経費	330,095 千円	153,710 千円	145,811 千円	-184,284 千円	-7,899 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	645,654 千円	845,770 千円	832,991 千円	187,337 千円	-12,779 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	1,394 千円	2,158 千円	/	764 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	142,043 千円	110,034 千円	/	-32,009 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	77,298 千円	/	/	-77,298 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	/	/	/	- 千円
うち先駆的事业	/	/	/	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	645,654 千円	702,333 千円	720,799 千円	75,145 千円	18,466 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	975,749 千円	1,063,068 千円	1,042,489 千円	66,740 千円	-20,579 千円
うち交付金等対象経費(強化事業分)	/	1,394 千円	3,504 千円	/	2,110 千円
うち交付金等対象経費(推進事業及び活性化事業分)	/	205,631 千円	172,375 千円	/	-33,256 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	/	77,298 千円	- 千円	/	-77,298 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	/	- 千円	- 千円	/	- 千円
うち先駆的事业	/	- 千円	/	/	- 千円
うち交付金等対象外経費	975,749 千円	856,043 千円	866,610 千円	-109,139 千円	10,567 千円

4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人
うち都道府県		
うち管内市町村		
②定数内の消費者行政担当者数(今年度)		
うち都道府県		
うち管内市町村		
③定数内の消費者行政担当者の人件費(千円)		
うち都道府県		
うち管内市町村		千円
④③を含めた交付金等対象外経費	866,610	千円
うち都道府県	145,811	千円
うち管内市町村	720,799	千円
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合※	17	%
うち都道府県	30	%
うち管内市町村	13	%

**交付金等の支出割合
50%以下のため記載不要**

※交付金等支出額は、強化事業分及び先駆的事業分を除いたもの

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	697,420 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	6,811 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	6,811 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	- 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	- 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	11 人	今年度末予定	相談員総数	11 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	11 人	今年度末予定	相談員数	11 人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	○ 国民生活センターが実施する研修等への参加支援
③就労環境の向上	
④その他	

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
府政だよりによる啓発	①	高齢者が騙されやすい最新の手口や事故情報の紹介、消費生活相談窓口の周知等の啓発記事を府政だよりに掲載し、高齢者を見守る家族・地域・施設関係者を対象とした啓発を実施。	10,000	無	
被害発生予測地域における緊急犯罪被害防止対策	①	特殊詐欺等被害防止コールセンターを開設し、高齢者世帯に架電して、直接高齢者に対する緊急的な注意啓発等を実施	14,991	無	
		計	24,991		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。